

平成30事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 平成30事業年度財務諸表

貸借対照表	.....	1 ~ 2
損益計算書	.....	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
利益の処分に関する書類（案）	.....	6
行政サービス実施コスト計算書	.....	7
重要な会計方針	.....	8
注記事項	.....	9
附属明細書	.....	10 ~ 16

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,707,416,175	
	売掛金	20,108,602	
	たな卸資産	1,475,271	
	前払費用	302,593	
	その他の未収入金	42,633	
	流動資産合計		1,729,345,274
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,510,528,408	
	減価償却累計額	1,333,709,295	1,176,819,113
	構築物	578,145,834	
	減価償却累計額	566,688,395	11,457,439
	機械装置	56,171,085	
	減価償却累計額	56,107,450	63,635
	車両運搬具	7,969,159	
	減価償却累計額	3,688,512	4,280,647
	工具器具備品	1,446,580,993	
	減価償却累計額	1,335,084,712	111,496,281
	リース資産(工具器具備品)	749,543,939	
	減価償却累計額	529,938,000	219,605,939
	立木竹		2,838,000
	土地		6,340,000,000
	有形固定資産合計		7,866,561,054
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		258,990,752
	電話加入権		252,000
	無形固定資産合計		259,242,752
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		275,813
	投資その他の資産合計		275,813
	固定資産合計		8,126,079,619
	資産合計		9,855,424,893

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務		1,338,655,000		
未払金		270,972,191		
未払費用		31,452,849		
未払消費税等		2,990,200		
前受金		1,899,900		
預り金		25,237,615		
短期リース債務		150,494,681		
流動負債合計			<u>1,821,702,436</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	453,199,345			
資産見返寄附金	<u>154,731</u>	453,354,076		
長期リース債務		<u>76,759,082</u>		
固定負債合計			<u>530,113,158</u>	
負債合計				<u>2,351,815,594</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>8,901,601,997</u>		
資本金合計			<u>8,901,601,997</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		554,306,672		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,999,214,927		
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 1,386,000</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 1,446,294,255</u>	
III 利益剰余金				
当期未処分利益		<u>48,301,557</u>		
(うち当期総利益)		48,301,557)		
利益剰余金合計			<u>48,301,557</u>	
純資産合計				<u>7,503,609,299</u>
負債純資産合計				<u>9,855,424,893</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、80,479,817円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、907,713,200円であります。

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	777,422,243		
退職給付費用	93,842,400		
法定福利費	151,320,739		
備品費	4,386,488		
雑給	337,523,162		
福利厚生費	4,542,929		
旅費	29,755,230		
会議費	367,523		
賃借料	55,100,848		
消耗品費	40,493,783		
通信運搬費	141,349,347		
印刷製本費	10,432,091		
水道光熱費	31,340,144		
交通費	3,461,759		
外部委託費	183,395,320		
販売手数料	2,241,233		
租税公課	121,100		
保守・修繕費	299,646,341		
支払手数料	4,056		
支払保険料	382,810		
支払報酬	49,144,033		
図書費	5,742,493		
その他	2,122,478		
減価償却費	338,954,639	2,563,093,189	
一般管理費			
役員報酬	69,954,708		
給与手当	185,390,392		
退職給付費用	30,626,900		
法定福利費	35,457,041		
備品費	253,993		
交際費	178,194		
雑給	11,340,885		
福利厚生費	3,920,975		
旅費	5,722,524		
地代家賃	18,795,121		
会議費	35,505		
賃借料	2,078,483		
消耗品費	7,327,569		
通信運搬費	3,172,890		
印刷製本費	296,956		
水道光熱費	16,011,159		
交通費	1,410,535		
外部委託費	80,748,930		
租税公課	25,100,350		
保守・修繕費	19,869,280		
支払手数料	1,323,108		
支払保険料	308,694		
支払報酬	10,911,948		
図書費	817,638		
その他	978,470		
減価償却費	13,557,689	545,589,937	
財務費用			
支払利息	5,298,111	5,298,111	
経常費用合計			<u>3,113,981,237</u>

経常収益			
運営費交付金収益		2,834,296,154	
業務収益			
図書雑誌出版収入	45,195,256		
研修・宿泊収入	<u>68,853,070</u>	114,048,326	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	205,761,908		
資産見返寄附金戻入	<u>4,420</u>	205,766,328	
財務収益			
受取利息	<u>5,561</u>	5,561	
雑益		<u>8,166,425</u>	
経常収益合計			<u>3,162,282,794</u>
経常利益			<u>48,301,557</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>149</u>	<u>149</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		<u>149</u>	<u>149</u>
当期純利益			<u>48,301,557</u>
当期総利益			<u><u>48,301,557</u></u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,140,201円であり、当該影響額を除いた当期総利益は47,161,356円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,523,456,309
	人件費支出	△ 1,302,520,406
	運営費交付金収入	4,196,156,000
	図書雑誌出版収入	39,917,855
	研修・宿泊収入	68,298,360
	その他の業務収入	1,625,091
	その他の収入	8,881,730
	小計	1,488,902,321
	利息の受取額	5,561
	利息の支払額	△ 5,509,610
	国庫納付金の支払額	△ 492,097,992
	業務活動によるキャッシュ・フロー	991,300,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	700,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 121,796,168
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,796,168
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 147,714,241
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,714,241
IV	資金増加額	721,789,871
V	資金期首残高	985,626,304
VI	資金期末残高	1,707,416,175

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	1,707,416,175
	資金期末残高	1,707,416,175
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	3,754,967

## 利益の処分に関する書類（案）

		(単位：円)
I	当期未処分利益	48,301,557
	当期総利益	48,301,557
II	利益処分額	
	積立金	<u>48,301,557</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	2,563,093,189	
	一般管理費	545,589,937	
	財務費用	5,298,111	
	臨時損失	149	3,113,981,386
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 45,195,256	
	研修・宿泊収入	△ 68,853,070	
	財務収益	△ 5,561	
	資産見返寄附金戻入	△ 4,420	
	雑益	△ 6,666,425	△ 120,724,732
	業務費用合計		2,993,256,654
II	損益外減価償却相当額		92,889,311
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		240,005
VI	引当外賞与見積額		3,371,354
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 46,066,500
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		0
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		0
X	行政サービス実施コスト		3,043,690,824

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,405,500円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### I. 金融商品の時価等

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。  
リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和5年3月末迄であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,707,416	1,707,416	-
(2) 売掛金	20,108	20,108	-
(3) その他の未収入金	42	42	-
(4) 未払金	(270,972)	(270,972)	(-)
(5) 未払消費税等	(2,990)	(2,990)	(-)
(6) 預り金	(25,237)	(25,237)	(-)
(7) 短期リース債務及び長期リース債務	(227,253)	(227,253)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、( )で示しております。  
2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他の未収入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期リース債務及び長期リース債務  
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

### 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)の刷新に関する業務・システムの分析、調達支援等業務一式  
計

89,856,000円  
89,856,000円

### 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	176,087,700	10,183,260	0	186,270,960	109,874,255	10,862,937	0	0	76,396,705	
	構築物	8,557,500	0	0	8,557,500	6,311,578	508,315	0	0	2,245,922	
	車両運搬具	7,969,159	0	0	7,969,159	3,688,512	1,339,750	0	0	4,280,647	
	工具器具備品	1,386,121,993	7,128,417	105,621,268	1,287,629,142	1,176,189,092	39,724,188	0	0	111,440,050	①
	リース資産 (工具器具備品)	745,788,972	3,754,967	0	749,543,939	529,938,000	146,746,000	0	0	219,605,939	
	計	2,324,525,324	21,066,644	105,621,268	2,239,970,700	1,826,001,437	199,181,190	0	0	413,969,263	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,324,257,448	0	0	2,324,257,448	1,223,835,040	90,768,355	0	0	1,100,422,408	
	構築物	569,588,334	0	0	569,588,334	560,376,817	2,073,990	0	0	9,211,517	
	機械装置	56,171,085	0	0	56,171,085	56,107,450	15,904	0	0	63,635	
	工具器具備品	160,650,933	0	1,699,082	158,951,851	158,895,620	31,062	0	0	56,231	
	計	3,110,667,800	0	1,699,082	3,108,968,718	1,999,214,927	92,889,311	0	0	1,109,753,791	
非償却資産	立木竹	3,078,000	0	240,000	2,838,000			0	0	2,838,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	6,343,078,000	0	240,000	6,342,838,000			0	0	6,342,838,000	
有形固定資産 合計	建物	2,500,345,148	10,183,260	0	2,510,528,408	1,333,709,295	101,631,292	0	0	1,176,819,113	
	構築物	578,145,834	0	0	578,145,834	566,688,395	2,582,305	0	0	11,457,439	
	機械装置	56,171,085	0	0	56,171,085	56,107,450	15,904	0	0	63,635	
	車両運搬具	7,969,159	0	0	7,969,159	3,688,512	1,339,750	0	0	4,280,647	
	工具器具備品	1,546,772,926	7,128,417	107,320,350	1,446,580,993	1,335,084,712	39,755,250	0	0	111,496,281	
	リース資産 (工具器具備品)	745,788,972	3,754,967	0	749,543,939	529,938,000	146,746,000	0	0	219,605,939	
	立木竹	3,078,000	0	240,000	2,838,000			0	0	2,838,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	11,778,271,124	21,066,644	107,560,350	11,691,777,418	3,825,216,364	292,070,501	0	0	7,866,561,054	
	無形固定資産	ソフトウェア	545,742,603	6,052,320	0	551,794,923	292,804,171	153,331,138	0	0	258,990,752
電話加入権		1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	0	252,000	
計		547,380,603	6,052,320	0	553,432,923	292,804,171	153,331,138	1,386,000	0	259,242,752	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	275,813	0	275,813				0	275,813	
	計	0	275,813	0	275,813				0	275,813	

(注)

1. 摘要① 当期減少額の主なものは、商品テスト検査機器 (75,637,380 円) 等であります。また、科研費(直接経費)の寄附受けしたプリンタ(159,151 円)を含んでおります。

### 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	855,024	1,401,516	0	855,024	0	1,401,516	
貯蔵品	61,771	73,755	0	61,771	0	73,755	
計	916,795	1,475,271	0	916,795	0	1,475,271	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
	計	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 376,448,573	△ 1,939,082	0	△ 378,387,655	除却による減少
	計	556,245,754	△ 1,939,082	0	554,306,672	
	損益外減価償却累計額	△ 1,908,024,693	△ 92,889,311	△ 1,699,077	△ 1,999,214,927	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 1,353,164,939	△ 94,828,393	△ 1,699,077	△ 1,446,294,255	

4. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	63,706,208	428,391,784	492,097,992	0	前期決算承認に伴う利益処分による減少

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	4,196,156,000	2,834,296,154	23,204,846	0	2,857,501,000	1,338,655,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
広報事業	156,343,060	140,256,496	人件費：76,301,265、雑給：18,981,818、外部委託費：15,169,762、その他：29,803,651
情報・分析事業	999,119,644	982,377,160	人件費：219,033,445、保守・修繕費：284,747,090、通信運搬費：115,942,170、その他：362,654,455
相談事業	389,904,000	385,135,655	人件費：159,475,195、雑給：169,040,349、外部委託費：9,325,645、その他：47,294,466
商品テスト事業	397,777,580	390,025,663	人件費：267,234,878、外部委託費：40,317,430、雑給：26,054,652、その他：56,418,703
研修事業	246,423,580	251,541,178	人件費：152,439,129、雑給：27,764,340、支払報酬：20,473,947、その他：50,863,762
A D R 事業	144,930,000	140,983,486	人件費：63,998,232、雑給：45,948,697、支払報酬：10,015,500、その他：21,021,057
適格消費者団体支援事業	5,420,000	5,319,496	人件費：4,231,935、旅費：246,060、水道光熱費：173,741、その他：667,760
期間進行基準による振替額	494,378,290	491,495,664	人件費：296,536,383、外部委託費：74,495,433、租税公課：23,156,486、その他：97,307,362
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第 81 第 4 項による振替額	0	0	
合 計	2,834,296,154	2,787,134,798	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	1,540,404	LCD ディスプレイ等：912,600、検証用端末：265,464、紙折機：226,800、バックパネル：135,540	0	
情報・分析事業	175,500	ネットワーク監視カメラ用PC：175,500	0	
相談事業	0		0	
商品テスト事業	3,576,420	検査機器：3,576,420	0	
研修事業	413,420	ワイヤレスチューナー等：257,900、シュレッダー：155,520	0	
ADR事業	0		0	
適格消費者団体支援事業	0		0	
法人共通	17,499,102	中央監視システム内の入出力装置更新工事：6,350,400、出退勤管理ソフトウェア：6,052,320、昇降機防煙スクリーン設置工事：2,322,000、間仕切り設置工事：1,510,860、出退勤管理端末：930,960、エアコン：174,450、モノクロプリンタ：158,112	0	
合計	23,204,846		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,338,655,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 情報・分析事業のPI0-NETの刷新を令和2年度までに実施するため、翌期以降に995,710,000円収益化予定 情報・分析事業のPC-LANシステム更新を令和元年度に行うため、翌期に295,703,000円収益化予定 東京事務所PCB処分について、令和元年度に実施予定のため、翌期に47,242,000円収益化予定  いずれも翌事業年度、翌々事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
合計	1,338,655,000	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	63,247	4	-	-
職員	(334,013)	(166)	(-)	(-)
	962,813	136	124,469	7
合計	(340,721)	(168)	(-)	(-)
	1,026,059	140	124,469	7

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000 円

理事 758,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

## 7. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	1,500,000	2	
	(5,000,000)		
合計	1,500,000	2	
	(5,000,000)		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト 事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	(参考)うち旧企 画調整事業	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	186,167,533	1,145,045,691	386,190,275	410,644,212	288,271,831	141,444,151	5,329,496	2,563,093,189	545,589,937	45,063,576	3,108,683,126
業務経費	86,807,766	610,881,275	225,660,460	122,790,785	117,182,764	76,985,254	1,087,561	1,241,395,865	0	0	1,241,395,865
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	211,983,825	14,118,002	211,983,825
人件費	98,403,274	219,033,445	159,475,195	267,234,878	170,365,726	63,998,232	4,231,935	982,742,685	320,048,423	30,853,724	1,302,791,108
減価償却費	956,493	315,130,971	1,054,620	20,618,549	723,341	460,665	10,000	338,954,639	13,557,689	91,850	352,512,328
財務費用	0	5,258,697	0	0	0	0	0	5,258,697	39,414	0	5,298,111
計	186,167,533	1,150,304,388	386,190,275	410,644,212	288,271,831	141,444,151	5,329,496	2,568,351,886	545,629,351	45,063,576	3,113,981,237
事業収益											
運営費交付金収益	156,343,060	999,119,644	389,904,000	397,777,580	246,423,580	144,930,000	5,420,000	2,339,917,864	494,378,290	47,180,000	2,834,296,154
自己収入等	44,954,544	0	0	0	36,007,312	0	0	80,961,856	41,258,456	0	122,220,312
資産見返運営費交付金戻入	956,493	169,072,232	1,054,620	20,618,549	723,341	460,665	10,000	192,895,900	12,866,008	91,850	205,761,908
資産見返寄附金戻入	0	4,420	0	0	0	0	0	4,420	0	0	4,420
計	202,254,097	1,168,196,296	390,958,620	418,396,129	283,154,233	145,390,665	5,430,000	2,613,780,040	548,502,754	47,271,850	3,162,282,794
事業損益	16,086,564	17,891,908	4,768,345	7,751,917	△ 5,117,598	3,946,514	100,504	45,428,154	2,873,403	2,208,274	48,301,557
II 臨時損失等											
臨時損失	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
固定資産除却損	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
計	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
臨時利益	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
資産見返運営費交付金戻入	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
計	4	41	31	59	6	0	0	141	8	4	149
当期純損益	16,086,564	17,891,908	4,768,345	7,751,917	△ 5,117,598	3,946,514	100,504	45,428,154	2,873,403	2,208,274	48,301,557
当期総損益	16,086,564	17,891,908	4,768,345	7,751,917	△ 5,117,598	3,946,514	100,504	45,428,154	2,873,403	2,208,274	48,301,557
III 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	186,167,537	1,150,304,429	386,190,306	410,644,271	288,271,837	141,444,151	5,329,496	2,568,352,027	545,629,359	45,063,580	3,113,981,386
(控除)自己収入等	△ 44,954,544	△ 4,420	0	0	△ 34,507,312	0	0	△ 79,466,276	△ 41,258,456	0	△ 120,724,732
業務費用合計	141,212,993	1,150,300,009	386,190,306	410,644,271	253,764,525	141,444,151	5,329,496	2,488,885,751	504,370,903	45,063,580	2,993,256,654
損益外減価償却相当額	193,677	2,652	7,201	1,663,304	3,032	0	0	1,869,866	91,019,445	0	92,889,311
損益外除売却差額相当額	1	2	0	1	0	0	0	4	240,001	0	240,005
引当外賞与見積額	1,502,605	△ 556,059	1,365,267	△ 227,546	△ 76,705	590,633	49,312	2,647,507	723,847	△ 1,210,263	3,371,354

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体支援事業	計	法人共通	(参考)うち旧企画調整事業	合計
引当外退職給付増加見積額	21,671,600	△ 53,232,100	21,743,200	△ 16,162,100	△ 20,126,225	7,022,100	364,392	△ 38,719,133	△ 7,347,367	△11,834,218	△ 46,066,500
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	164,580,876	1,096,514,504	409,305,974	395,917,930	233,564,627	149,056,884	5,743,200	2,454,683,995	589,006,829	32,019,099	3,043,690,824
IV 総資産	23,945,301	507,027,132	3,066,155	93,304,030	2,117,642	487,792	135,090	630,083,142	9,225,341,751	702,373	9,855,424,893
流動資産	20,503,140	0	0	0	32,968	0	0	20,536,108	1,708,809,166	0	1,729,345,274
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,707,416,175	0	1,707,416,175
売掛金	19,124,592	0	0	0	0	0	0	19,124,592	984,010	0	20,108,602
たな卸資産	1,378,548	0	0	0	32,968	0	0	1,411,516	63,755	0	1,475,271
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	302,593	0	302,593
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	42,633	0	42,633
固定資産	3,442,161	507,027,132	3,066,155	93,304,030	2,084,674	487,792	135,090	609,547,034	7,516,532,585	702,373	8,126,079,619
有形固定資産	3,442,161	253,685,212	3,066,155	93,304,030	2,084,674	487,792	135,090	356,205,114	7,510,355,940	702,373	7,866,561,054
建物	0	1	0	21,683,103	178,279	0	0	21,861,383	1,154,957,730	0	1,176,819,113
構築物	5	2	0	8,134,890	0	0	0	8,134,897	3,322,542	0	11,457,439
工具器具備品	3,442,155	36,318,952	3,066,155	59,141,757	1,906,395	487,792	135,090	104,498,296	6,997,985	702,373	111,496,281
リース資産（工具器具備品）	0	217,366,257	0	0	0	0	0	217,366,257	2,239,682	0	219,605,939
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	0	6,340,000,000
その他	1	0	0	4,344,280	0	0	0	4,344,281	2,838,001	0	7,182,282
無形固定資産	0	253,341,920	0	0	0	0	0	253,341,920	5,900,832	0	259,242,752
投資その他の資産	0	0	0	0		0		0	275,813	0	275,813
計	23,945,301	507,027,132	3,066,155	93,304,030	2,117,642	487,792	135,090	630,083,142	9,225,341,751	702,373	9,855,424,893

(注) 1. 区分方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度から、当事業年度を開始期間とする第4期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

そのため、従来の「企画調整事業」に係る財務情報は「法人共通」に含めて記載しており、その影響額は表中「(参考)うち旧企画調整事業」とおりです。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等
- (6) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務
- (7) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。